4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除。
イ　契約保証金　請負代金の10分の１（ただし、低入札価格調査を受けた者との契約については、請負代金の10分の３）以上（保証金納付箇所：三井住友銀行ベイサイド支店）。また、銀行又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。なお、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　以下のいずれかに該当する入札は無効とする。
ア　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札
イ　参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
エ　入札価格内訳書を提出しない者等のした入札
⑷　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者より当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑸　品質確保対策　配置予定主任技術者の手持ち業務に、当機構鉄道建設本部発注の低入札業務がある場合は、当該技術者の手持ち業務量の制限を当初の設定から半減させた量にするとともに、業務の履行期間中も手持ち業務量の制限が継続的に担保できること。
また、落札者となるべき者の入札価格が当機構の定める調査基準価格に満たない者については、品質確保対策として第三者による照査を実施するとともに、配置予定主任技術者とは別に担当技術者を１名配置すること。なお、詳細は入札説明書による。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　契約書作成の要否　要。
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　3⑴に同じ。
⑼　3⑷に該当する者は、現に２⑴イに掲げる競争参加資格の認定を受けていない場合であっても、3⑸により参加表明書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、指名されていなければならない。
⑽　詳細は、入札説明書による。
5　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。
なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。
⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jun Hayashi, Superintendent, Kantokoshin Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Conduction a geological survey, a geohydrological survey, etc. for structural design in Fuefuki City and Kofu City, Yamanashi Prefecture
⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system or by mail : 5 : 00 p.m. 5 November 2015 (application forms and relevant documents for the qualification brought with : 4 : 00 p.m. 5 November 2015)
⑸　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 10 : 00 a.m. 3 December 2015 (tenders brought with or submitted by mail : 10 : 00 a.m. 3 December 2015)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kantokoshin Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 2―5―11 Shinyokohama, Kohoku-ku, Yokohama City, Kanagawa Prefecture, 222―0033 JAPAN Tel 045―475―5560

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
平成 27 年 10 月 21 日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役　鉄道建設本部
関東甲信工事局長　林　　淳
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　14
○関甲工公告第 26 号
1　役務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　役務件名　地質調査（山梨４）（電子入札対象案件）
⑶　役務内容　本役務は、山梨県中央市・南アルプス市において構造物設計に必要な地質調査及び地下水調査等を行うものである。
⑷　履行期間　18箇月間
⑸　本役務は、資料等の提出及び入札を電子入札システムにより実施する対象役務である。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。
2　指名されるために必要な要件　指名される者は、次の⑴から⑶までの条件を満たしている入札参加者とする。
ただし、条件を満たしている入札参加者が多数のときは、⑵の「当該業務における技術的適性」の評価結果を基に指名されないことがある。
⑴　入札参加者に要求される資格
ア　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
イ　「平成27・28年度役務競争参加資格確認者」のうち、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）鉄道建設本部関東甲信工事局において、「地質調査」に係る競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構鉄道建設本部関東甲信工事局が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。
なお、当機構鉄道建設本部東京支社、大阪支社又は長野工事事務所が実施した「平成27・28年度役務競争参加資格確認審査申請の定期受付」において、「地質調査」の認定を受けている者は、当機構鉄道建設本部関東甲信工事局において当該業種区分の競争参加資格の認定を受けているとみなす。
この資格認定に係る取扱いについては、当機構ホームページ「調達情報/競争参加資格／平成27年４月１日付け組織改正に伴う競争参加資格及び入札公告等の取扱いについて（お知らせ）」を参照すること。
ウ　当機構鉄道建設本部関東甲信工事局長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
エ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
オ　当該業種区分における前年度の当機構鉄道建設本部の作業成績が、平均で60点未満でないこと。